



令和7年4月23日(水)
第87回九都県市首脳会議

無電柱化の推進に向けた支援等について



千葉開府 900年

無電柱化の必要性

近年、激甚化・頻発化する災害において、**電柱の倒壊**等とそれに伴う道路閉塞、**停電**や**通信障害**が多数生じたことで、**避難、救援、復旧に支障**をきたした

R6「無電柱化推進のあり方検討委員会資料」より



令和元年房総半島台風(千葉市)

電柱約2,000本が被害
約93万軒の停電
約17万回線の通信障害※固定電話



令和6年能登半島地震(珠洲市)

電柱約3,000本が被害
約4万軒の停電
約8千回線の通信障害※固定電話



地震直後

【無電柱化区間】
令和6年能登半島地震(珠洲市)

無電柱化区間においては
被害は小さい

無電柱化の背景と現状

戦後の急激な経済成長に伴い急増した電力・通信需要に対応するため、一定の法的保護のもと、電柱や架空線の整備が進められた

無電柱化の整備水準は、欧米やアジアの主要都市と比較して大きく立ち後れている

日本



海外



台北「景観形成・観光振興」、NY「架空線感電事故防止」の観点で整備促進

無電柱化率(%)



国交省HP「無電柱化の整備状況(国内、海外)」より千葉市加工

無電柱化に関する国の取組みと進捗

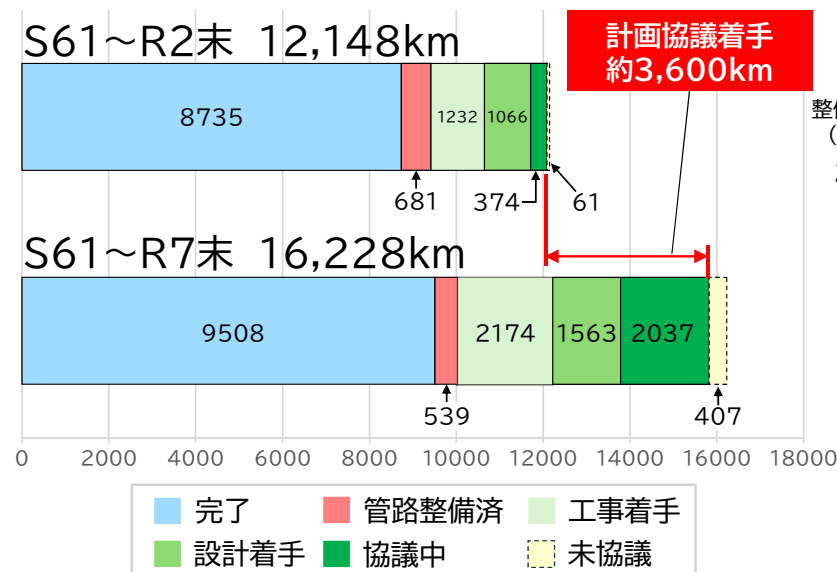
国においては、無電柱化を推進するため、占用制限や補助制度の創設、技術的支援等に取り組んでいるが、より一層の推進を図るには、更なる支援が必要である

国の取組み

- 無電柱化の推進に関する法律
- 無電柱化推進計画
- 占用料免除
- 占用制限
- 無電柱化推進計画事業補助
- 観光地域振興無電柱化推進事業
- 電線敷設工事資金貸付金
- 固定資産税減免

無電柱化推進計画の進捗状況

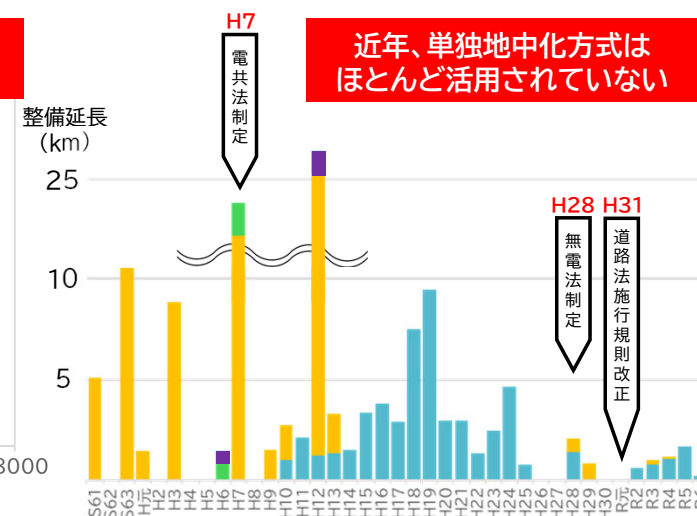
全国約240万kmの道路延長のうち
40年で無電柱化が完了した道路は
総延長の1%未満



R6「無電柱化推進のあり方検討委員会資料」より千葉市加工

整備手法別の整備延長(千葉市)

- 電線共同溝方式 (Blue)
- 単独地中化方式 (Yellow)
- キャブシステム方式 (Green)
- 自治体管路方式 (Purple)



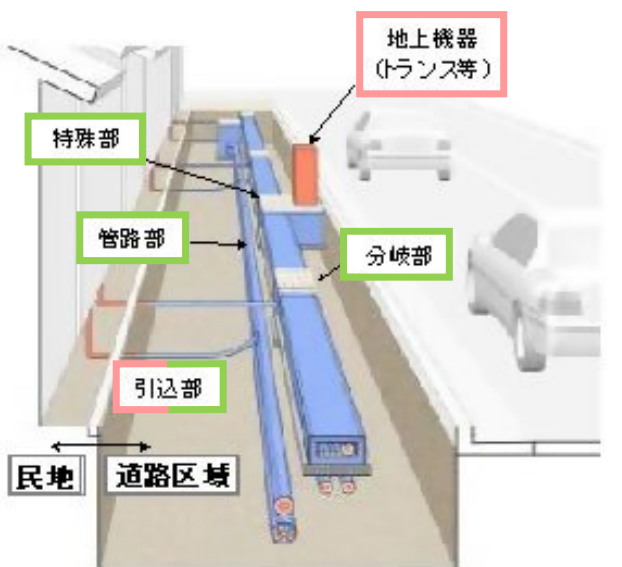
千葉市内無電柱化率3%

無電柱化の課題－電線共同溝方式－

「電線共同溝方式」は、事業費が高額となり、事業期間も長くなる

電線管理者の建設負担金は、事業費の数パーセントとなっており、適正な負担となっているか精査する必要がある

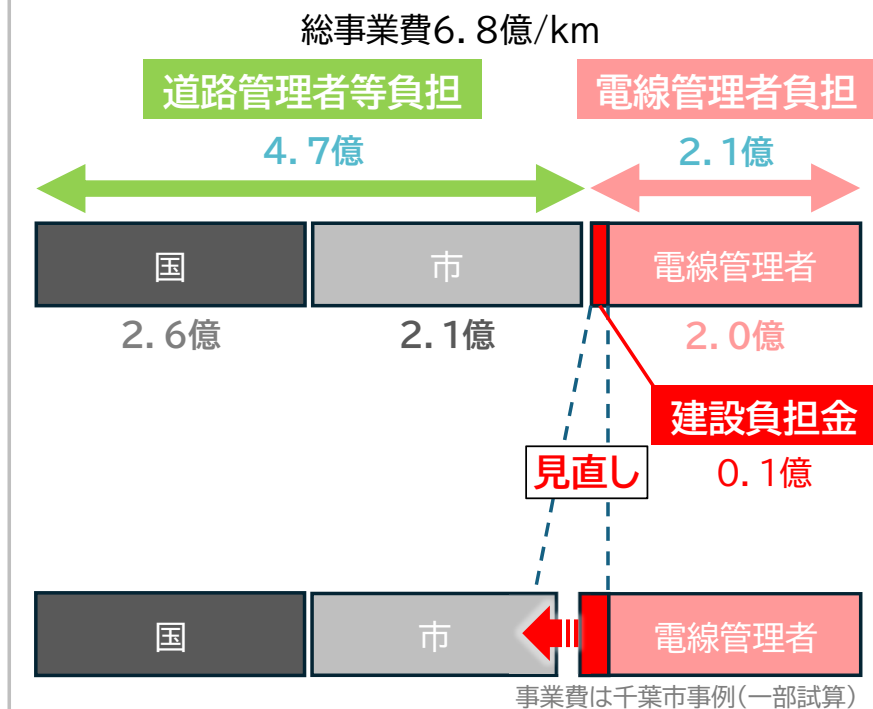
【整備イメージ】



道路管理者等負担 電線管理者負担

国交省HP「無電柱化の概要と事務手続き」より千葉市加工

【費用負担】



【建設負担金を精査する必要性】

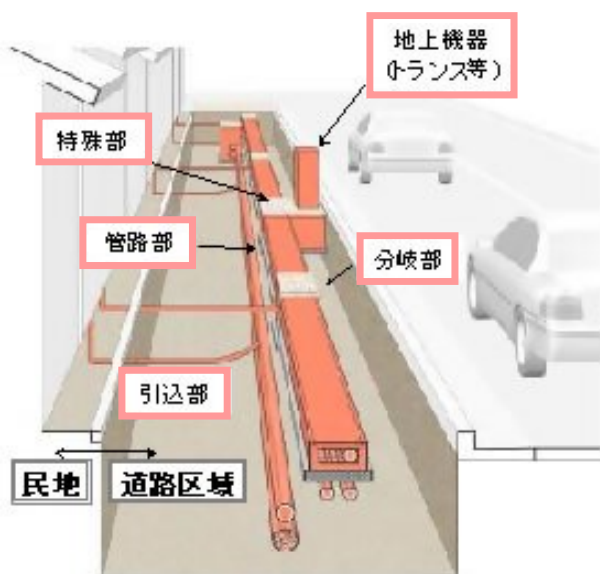
- 日本で採用されていない直接埋設方式での土工量で算出している
- 物価高騰前のH29時点から施工単価等の見直しがされていない

実態と乖離している

無電柱化の課題－単独地中化方式①－

「単独地中化方式」は、全体事業費の縮減が可能であると考えられるが、電線管理者の費用負担が「電線共同溝方式」と比較して高額であり、ほとんど活用されていない

【整備イメージ】



電線管理者負担

国交省HP「無電柱化の概要と事務手続き」より千葉市加工

【費用負担】

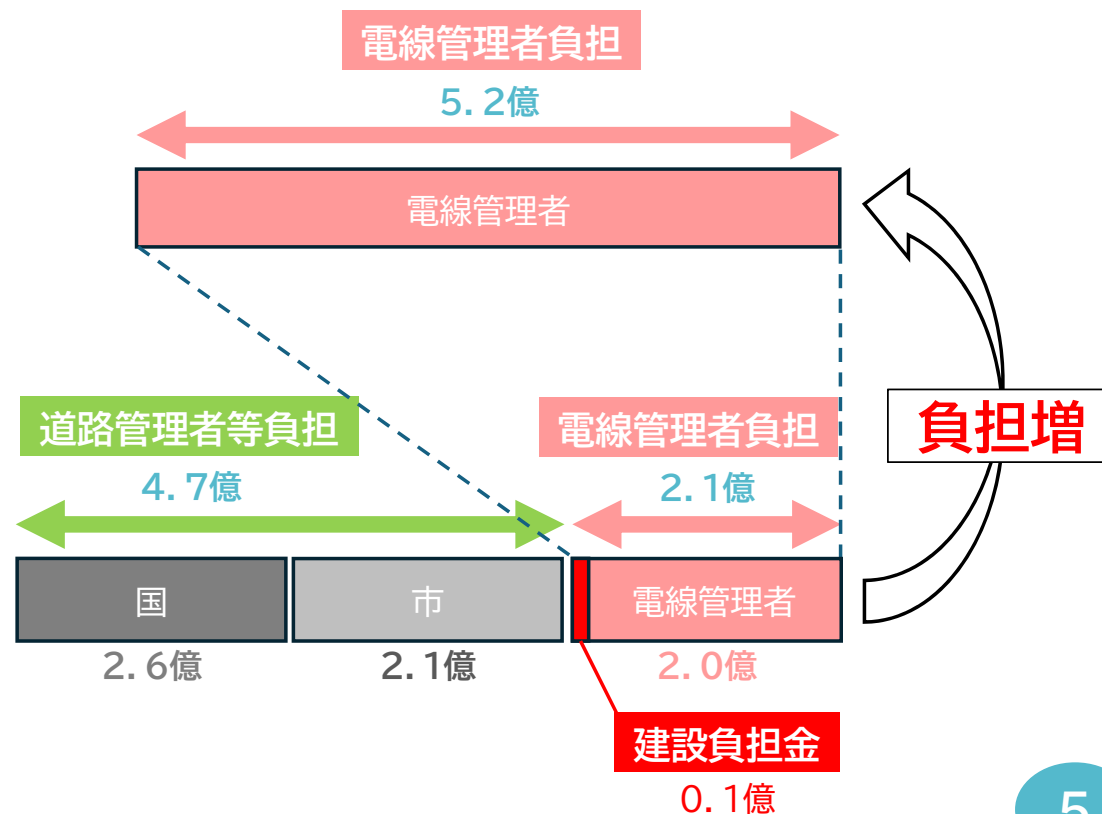
単独地中化方式

総事業費5.2億/km

電線共同溝方式

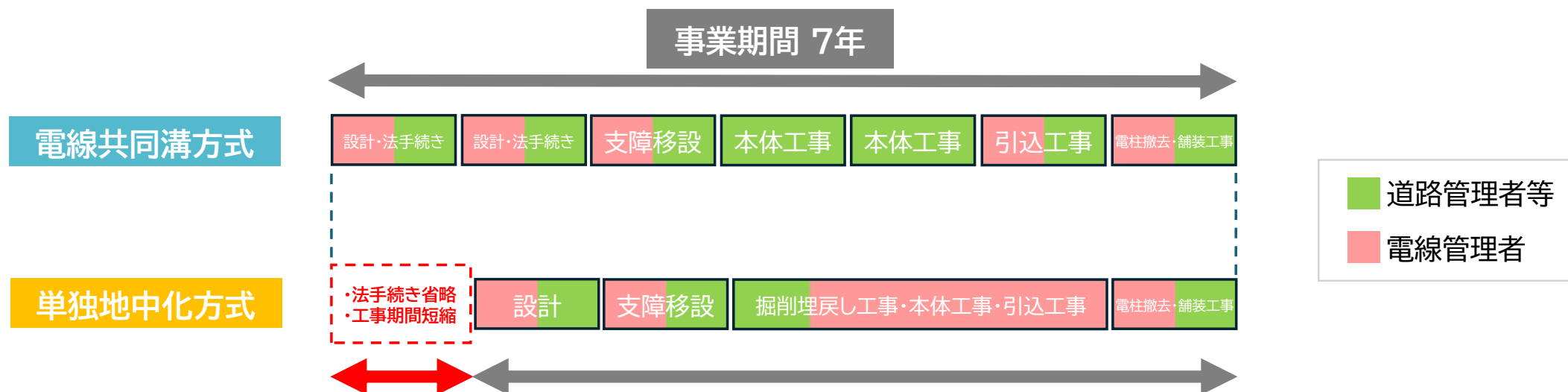
総事業費6.8億/km

事業費は千葉市事例(一部試算)



無電柱化の課題－単独地中化方式②－

「単独地中化方式」は、事業期間の短縮が可能と考えられるが、その促進にあたっては、電線管理者が懸念する費用負担を軽減する必要がある



事業期間の短縮

- 法手続きの一部省略により期間短縮
- 道路工事と併せて施工することにより、土工事期間短縮
- 本体工事と引き込み工事を一括施工することにより、期間短縮
- 官民連携でスピードアップ（事業調整は自治体が行い、民間が柔軟な工事執行）

無電柱化の方向性

無電柱化を加速するためには、国、自治体、電線管理者が相互に協力し、各道路の状況に応じた事業手法が活用できるよう、それぞれが主体的・積極的に取り組む必要がある

【負担バランスの見直しイメージ】

電線共同溝方式

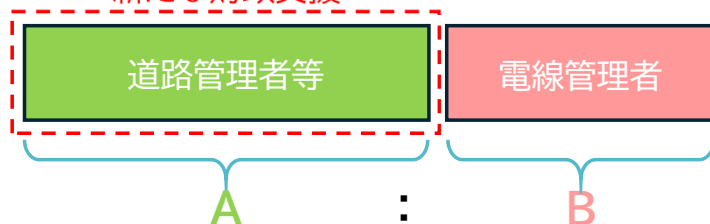
建設負担金を見直し、官民の負担割合の適正化を図る



単独地中化方式

全体事業費を圧縮しつつ、新たな財政支援を実施

新たな財政支援

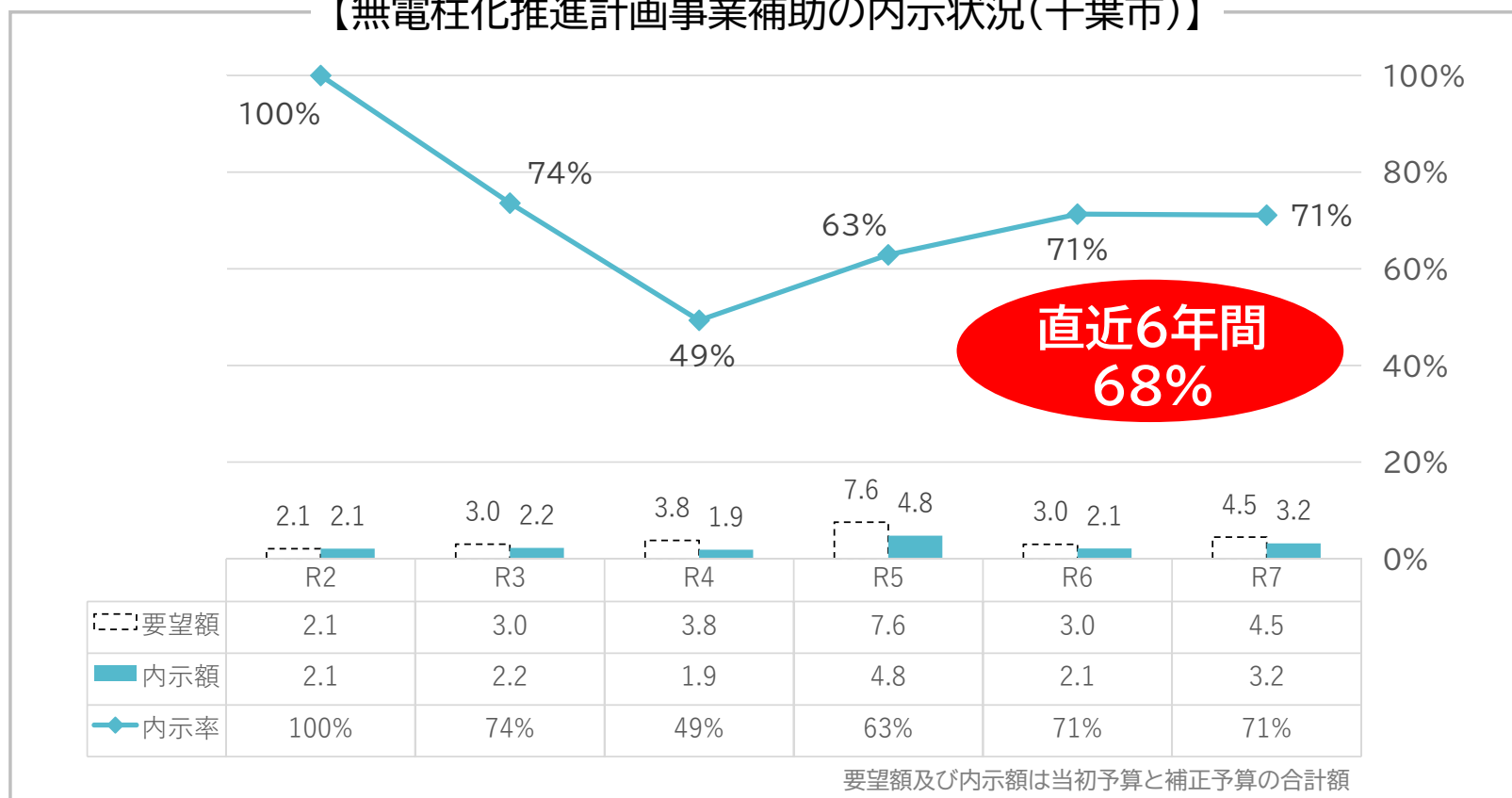


道路状況に応じた事業手法が活用できるように

無電柱化の課題－予算確保－

- 無電柱化推進計画事業補助の創設以降、千葉市における内示率は7割程度である
- 無電柱化を推進させるため、十分な財源を確保する必要がある

【無電柱化推進計画事業補助の内示状況(千葉市)】



- ① 単独地中化方式に係る電線管理者の費用負担が、電線共同溝方式に係る電線管理者の費用負担と同等程度に軽減されるよう、新たな財政支援制度を創設すること。
- ② 電線共同溝方式に係る電線管理者の建設負担金について、適正な負担となるよう見直しを行うこと。
- ③ 無電柱化推進施策について、十分な財源を確保すること。